



市の花「チューリップ」

にいがた市議会だより

みなとまち。
みらいまち。
新潟市



第102号

発行:新潟市議会 編集:新潟市議会広報委員会 〒951-8550 新潟市中央区学校町通1番町602番地1 ☎025-226-3385

令和5年(2023年)8月6日
(年4回発行)



▲本会議場(写真奥の中央が議長席)



議長席から見て左側

串田修平 〔江南区〕	美のよしゆき 〔中央区〕	林 龍太郎 〔秋葉区〕	米野泰加 〔北区〕
平松洋一 〔北区〕	荒井宏幸 〔東区〕	豊島 真 〔東区〕	内宮貞志 〔秋葉区〕
皆川英二 〔北区〕	山際 務 〔中央区〕	保刈 浩 〔西区〕	西脇 厚 〔江南区〕
古泉幸一 〔江南区〕	佐藤正人 〔西区〕	土田真清 〔欠席〔西蒲区〕〕	小林弘樹 〔西蒲区〕
佐藤幸雄 〔西区〕	小野清一郎 〔南区〕	※欠席した議員の写真是 左上に掲載しています。	

深谷成信 〔中央区〕	小柳 聡 〔北区〕	小林裕史 〔秋葉区〕
小山 進 〔中央区〕	松下和子 〔中央区〕	志賀泰雄 〔西区〕
佐藤 誠 〔東区〕	内山 航 〔中央区〕	内山幸紀 〔南区〕
高橋三義 〔西区〕	高橋哲也 〔南区〕	東村里恵子 〔秋葉区〕
志田常佳 〔東区〕	伊藤健太郎 〔中央区〕	小野照子 〔中央区〕



議長席から見て中央

飯塚孝子 〔東区〕	倉茂政樹 〔秋葉区〕	武田勝利 〔西区〕	野村紀子 〔北区〕
青木 学 〔中央区〕	竹内 功 〔西蒲区〕	石附幸子 〔西区〕	鈴木 映 〔中央区〕
小泉伸之 〔東区〕	中山 均 〔西区〕	細野弘康 〔東区〕	幸田健太 〔西蒲区〕
加藤大弥 〔西区〕	宇野耕哉 〔江南区〕	高橋聡子 〔中央区〕	野口光晃 〔西区〕



議長席から見て右側

50人の新たな顔ぶれで 市民に開かれた議会を目指します

▼令和5年5月臨時会は、5月22日から24日までの3日間の会期で開催しました。

▼令和5年6月定例会は、6月12日から30日までの19日間の会期で開催し、地域公共交通調査特別委員会など、4特別委員会を設置しました。

就任のあいさつ



副議長

小山 進



議長

皆川 英二

このたび、5月臨時会におきまして議長ならびに副議長に就任いたしました。現在、われわれ新潟市議会が取り組まなければならない喫緊の課題は、3年余りに及んだ新型コロナウイルス感染症の影響による経済と市民生活の疲弊からの復興や、物価高騰への対応、若者の県外への流出による人口減少・少子高齢化が顕著になっている問題などであると感じています。

市民の声を積極的に受け止め、市民のための議会として行動し、議会の政策立案の機能強化を図りながら、市政発展の一助となるよう本市が抱える問題について議論を積み重ねてまいります。

今後とも市民の皆さまにとって、より身近で開かれた市議会を目指して取り組んでまいりますので、一層のご支援とご協力を賜りますようお願いいたします。

5月臨時会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 5月22日 本会議, 5月23日 常任委員会, 5月24日 本会議.

6月定例会の経過

Table with 3 columns: 月日, 会議名, 会議の主な内容. Rows include 6月12日 本会議, 6月13日 常任委員協議会, 6月16日 本会議, 6月19日~21日 本会議, 6月22日~27日 常任委員会, 6月28日 特別委員会, 6月30日 本会議.

一般質問の要旨

一般質問者は25人です。質問項目は主なものを掲載しています。
の末尾にかっこ書きの記載がない答弁は全て市長答弁です。

バス事業者に対する市長の思いと西堀ローサの今後

古泉 幸一

(翔政会)

問 新型コロナウイルス感染症によるダメージをバス事業者も受け、昨年度にバス交通網の確保・維持のため、本市から多額の補助を実施したが、度重なる減便やこのたびの値上げに踏み切ったバス事業者に対する市長の思いを伺う。
答 新潟交通の経営が行き詰まれば、バス交通ネットワークが維持できなくなる懸念がある。本市としては企業自らが安定した経営を行うことが重要と考える。

物価高騰対策支援と統一協会に対する市の対応

倉茂 政樹

(日本共産党新潟市議会議員団)

問 本市は高齢者、障がい者、児童の各福祉施設に昨年、光熱費等高騰対策支援を行ったが、医療機関には支援がなかった。長岡市などは支援を行っていることから、国の交付金を活用し医療機関も対象に加え、改めて物価高騰対策支

援をすべきと考えるが見解を伺う。
答 医療機関への支援は、全国的にも県による支援として広域的に実施される事例が多いことから、今後県などの支援の動向を注視していきたい。

問 統一協会は関連団体のイベントを通じ、正体を隠し近づくのが常とう手段である。本市は関連団体にも毅然とした対応を取るべきであり、本市の施設を貸すべきではないと考えるがどうか。
答 施設の利用目的や使用方法などに問題がなければ基本的に利用を制限することはできないと考えている。

熱中症対策の推進と読書バリアフリー計画の策定

佐藤 誠

(新潟市公明党)

問 西堀ローサは人通りがなく閑散としている。民間企業の発想で言えば設備投資をしないで利益を出そうという考えは理解できない。市民から理解を得るには市民に喜んでもらえる施設にするべきだが、どのように考えているか。
答 にいがた2.0kmの起終点に位置する西堀ローサは、行政機関とも直結する全天候型施設として有効活用すべきと考える。

問 国内の熱中症死亡者数は増加傾向が続いているが、熱中症は適切な予防や対処が実施されれば、死亡や重症化を防ぐことができる。気候変動適応の重要な分野である熱中症対策を強化するため、市として組織横断的に対応すべきでは。
答 令和3年度、組織横断的に熱中症対策を検討するチームを立ち上げた。市民の生命・健康を守るため、それぞれの役割分担に基づき対策の推進に取り組んでいく。

問 視覚障がい者や発達障がい者などの方々が読書しやすい環境を整える読書バリアフリー法が2019年に成立した。これを受けて読書バリアフリー計画が各地で策定されているが、本市の取り組みを伺う。
答 読書バリアフリーに対する認知度はまだ十分ではないため、本

年度中に推進計画を策定し、より理解が進むよう周知を図る。(教育長)

県営貯木場の今後の利活用と大形駅へのエレベーター設置

志田 常佳

(新市民クラブ)

問 東区中心部の県営貯木場は、令和7年度までに杭抜き工事を進め、その後、通船川も含めた治水対策での活用が検討される。貯木場と通船川を市民の親水空間として活用できるよう、県と協議すべきと考えるが、市長の見解を伺う。



現在の県営貯木場跡地(東区)

答 現時点では県・市ともに貯木場の具体的な活用計画はないが、市民の親水空間としての活用の可能性も含め、県と協議・研究する。

問 大形駅北口には、特別養護老人ホームの移転新築や、土地区画整理事業の着手予定があり、今後の開発の進展に伴って乗降客数の増加が見込まれる。バリアフリーの観点からも、早急に駅にエレベーターを設置すべきではないか。
答 毎年県を通じ、JR東日本に対し大形駅へのエレベーター設置の要望を行っており、今後、駅周辺の開発進捗を踏まえ、一層の働き掛けを行う。

持続可能なバス交通のための連携と学校給食の総合的な見直し

細野 弘康

(ともに躍動する新潟)

問 バス路線の廃止や減便が今後想定されることから、運行事業協定の再開に向け、行政とバス事業者の役割を明確にし、市民の移動を支える取り組みが必要。持続可能なバス交通に向けた連携の在り方を伺う。
答 運行事業協定には市民の移動を確保する何らかの約束は必要と考える。引き続き協議を進める。

問 学校給食の在り方として、短期的にはスクールランチの改善、中長期的には完全給食が望ましいという意見があり、早期実現を期待しているが、今後、どのように学校給食の見直しを進めていくのか。
答 学校給食懇話会では、全員が同じ給食を食べることや食缶方式での給食の提供が望ましいとの意見がある。年内に懇話会の提言がまとまる予定で、これらを踏まえ総合的に見直ししていく。(教育長)

新潟駅リニューアルの影響と子どもの居場所づくり

小柳 聡

(新風でにいがたを維新する会)

問 新潟駅リニューアルで駅周辺部ににぎわい創出が期待されるが、古町や万代などの中心市街地への影響を考慮する必要がある。県都として中心市街地をどうデザインしていくのか、市長の考えを伺う。
答 各エリアの特徴を生かした取り組みを公民連携で進め、エリアを一体的につなげる相乗効果で、

まちなかの活力を生み出していく。
問 子どもの健全育成には多様な居場所が必要である。北区早通児童センターは、機能移転について検討会を設置し議論するとされた。既存のコミュニティセンターなどとの複合化により、児童館機能を中心とした多世代交流ができる子どもの居場所になるのではないかと。
答 地域の実情に沿って既存施設を有効活用しながら子どもの居場所の充実に努めているが、地域別実行計画の策定を視野に入れた地域と共に検討していきたい。

福祉施設への物価高騰支援策とバス交通網の維持に向けた検討

青木 学

(市民ネットにいがた)

問 本市の物価高騰対策の中に、福祉施設への支援が盛り込まれていないことに大きな疑問を感じる。6月からの電気料金の値上げを踏まえ、健康面への配慮が必要な利用者を抱える施設に、速やかに支援が届くようにすべきでは。
答 物価高騰により多くの業種が影響を受けているが、高齢者など配慮すべき人たちが利用する福祉サービスの提供が継続されるよう実効性のある支援につなげていく。

問 新潟交通の運賃値上げによりバス離れが進み、さらなる減便や路線廃止につながりはしないか心配している。バス交通網の維持に向け、市の果たす役割をより幅広い観点から検討をする必要があると考えるがどうか。
答 企業自らが安定経営を行うことが重要だが、国で公共交通支援の補助制度創設の動きもあり、その動向を注視し適切に対応する。



救急医療体制の再整備と 学校給食費などの保護者負担軽減

小泉 伸之
(無所属の会)

問 本市の救急搬送は、高齢化の進行により、15年間で1.5倍増加した。また市内の救急病院は中小病院が多く、医師も高齢化し、救急医療体制を維持することが困難になっているが市の見解を伺う。

答 医療関係者の間でも現状の体制の維持が困難になることが懸念され、このたび、新潟県医師会から新しい救急拠点の整備などに主導的な役割を果たしていただいた。食材費が高騰し、学校給食費や保育園などの副食費の保護者負担が増えており、本市の学校給食費は全国的にも極めて高額な状況にある。コスト意識が大切であり、他市町村でも工夫し進めているが、給食費などの無償化や負担軽減に取り組むべきではないか。

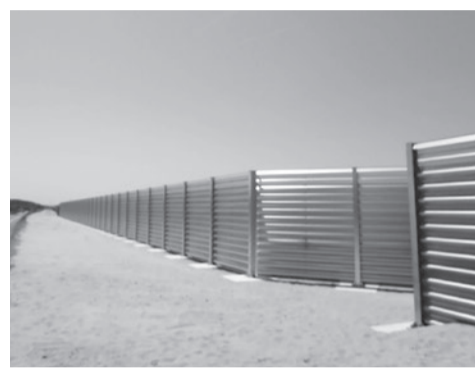
答 子育て世帯に幅広く行き渡る支援を行い、保護者の負担軽減を図るため、係る事業費の補正予算議案を本定例会に提出している。(教育長)

中学卒業後の特別支援教育の実践と 国道402号沿岸部の飛砂対策

石附 幸子
(市民ネットにいがた)

問 中学校特別支援学級の卒業生は4割が高等部、6割が高等学校へ進学している。市立明鏡高等学校に通級指導教室を設置しているが、他2つの市立高等学校、県立や私立高等学校に通う生徒たちの支援をどのように考えているか。

答 2つの市立高等学校では発達通級担当者が教育相談を行っており、新潟市教育相談センターでは、県立、市立、私立を問わず生徒からの相談を受け入れている。(教育長)



西区に設置されている飛砂防止柵

問 西区での飛砂対策は人工砂丘や飛砂防止柵設置などで効果が見られる。飛砂の除去は、各区の道路清掃費で行っているが、一冬で数メートルを超えて飛砂防止柵に堆積する飛砂の除去は、道路清掃費とは別に予算組みしてはどうか。

保育サービスの充実と 救急業務体制のICT化

小林 裕史
(新風でにいがたを維新する会)

問 核家族や共働き世帯の増加により、子育て世帯の働き方や生活スタイル、価値観は多様化している。安心して子どもを産み育てられる「まち」にしていくために、保育サービスの充実が欠かせないと考えるがいかがか。

答 さまざまな保育ニーズに対応するため、延長保育や一時預かりなどのサービスを提供しているが、引き続き、多様な働き方に対応した保育サービスを充実させていく。(教育長)

子どもの放課後の居場所づくりと 西蒲区産木材の活用

小林 弘樹
(翔政会)

問 本市の公共施設の再編計画では、児童館は新設、更新は行わない方針となっている。児童館のように子どもたちが放課後に友人や大人たちの存在を近くに感じながら過ごせる場づくりは必須と考えるが、今後の計画を伺う。

答 国が年内に策定を予定している指針も踏まえながら、利用者のニーズや地域の実情に応じた多様な居場所の充実に努めていく。(教育長)

プロ野球球団誘致と 指定避難所の通信環境整備

志賀 泰雄
(新潟市公明党)

問 本市のプロ野球球団誘致については、平成29年6月定例会で県と連携し積極的に取り組むと答弁している。WBC効果もあり、野球を志す子どもが以前よりも増えていることから、熱気が冷めないうちに進めることが重要だ。本市のプロ野球球団誘致に向けた今後の取り組みについて伺う。

答 将来的な球団誘致も視野に入れ、プロ野球に触れる機会を提供し本市の野球熱を高めることで、全市的な機運醸成につなげていく。(市長)

問 避難所における情報入手や安否確認にスマートフォンは必須である。本市の指定避難所におけるWi-Fiなどの通信環境整備の認識と今後の取り組みは。

答 避難所の通信環境整備は重要と認識している。指定避難所の半数にあたる市立小・中学校の体育館などはWi-Fi整備が完了し、災害時の運用方法を協議している。(市長)

創業・廃業の状況と 事業承継の支援

宇野 耕哉
(ともに躍動する新潟)

問 本市の創業数と廃業数の状況はどうか。また廃業に至った要因にはどういったものがあつたのか。

答 令和3年度の本市の支援による創業数は199件、令和4年の休業・解散企業数は265件で、コロナ禍による経営環境変化や後継者不在などが要因と考えられる。(市長)

問 本定例会にオープン事業業承継推進事業の補正予算を提案しており、県と連携して第三者承継を促進するために取り組む。

地域環境の保全・美化支援の拡充と 特区による調整区域の活性化

保刈 浩
(翔政会)

問 自治会や町内会の側溝清掃などは、高齢化や現役世代の欠席といった理由で活動の継続が難しくなっている。地域環境の保全・美化を行う自治会などへ、行政の一層の思いやりを形にできないか。

答 地域清掃活動費等補助金の周知に努め、活用していただくことにより、有意義な地域の活動となるよう取り組んでいく。(市長)

和への所見を伺う。

特別支援教育の充実と 東港周辺地域における渋滞緩和策

米野 泰加
(翔政会)

問 総合計画2030では、子育て・教育分野の政策として「特別支援教育の充実」を掲げている。子どもは個性に合わせた学習支援には多様なニーズや課題があるが、特別支援教育へのニーズの高まりに対し、本市の見解を伺う。

答 保護者や児童生徒本人のニーズと課題に対応した教育を進めるための環境整備と人材育成、体制の強化を図り、本市の特別支援教育を推進していく。(市長)



児童の個性に合わせて、集中できる工夫された座席

問 新潟東港を拠点港として強化することにより、取引量や陸運の増加、労働人口の増加が見込まれ、今以上に通勤時の渋滞が予想される。都市計画道路である山の東港線の計画の可能性も含め、東港周辺の渋滞緩和策を伺う。

学校給食の無償化実現と物価高騰対策の強化

鈴木 映

（日本共産党新潟市議会議員団）
問 教育費の負担軽減は少子化対策に大きな効果がある。学校給食費の無償化は市民要望も強く、インパクトのある教育費の負担軽減となり、本市の少子化対策に効果が還元される。給食費の無償化の実現について検討すべきと考えますが、市長の見解を伺う。

答 学校給食費の無償化には多額の財源が必要であり、市費単独では難しい。国での給食費無償化の議論の動向を注視していく。（教育長）

問 物価高騰対策の強化が必要である。低所得者、中小企業・小規模事業者、学生など、求められる多くの支援のため、国の予算支援の枠を超え、本市独自の予算を作り、支援を行うべきでは。

答 5月に住民税非課税世帯への支援を決定した他、本定例会では子育て世帯への支援も提案している。社会経済状況の変化を捉え、適時適切な施策を立案していく。

地域連携で開かれた学びの推進と都市公園の活性化と利活用

小野 照子

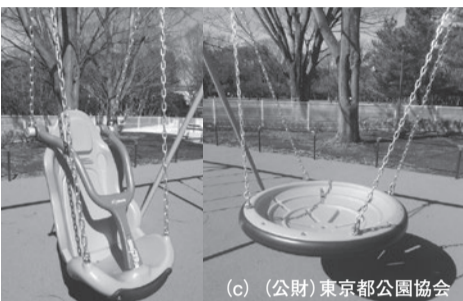
（翔政会）

問 部活動の地域連携・地域移行に向け、指導者や施設・団体・予算の確保、地域格差など、課題は山積している。部活動地域移行の円滑な展開のために、市長部局内に推進室を新設すべきと考えるがいかがか。

答 今後の新たな体制構築に向け、

現在、モデル校で検証中であり、その分析結果や他都市の事例などを参考に、協議・検討する。（教育長）

問 公園は、コミュニティ形成や健康増進、子育て支援、地域経済活性化など、地域のさまざまな課題解決に貢献する場。多様性に触れることができ、誰もが利用できるインクルーシブ公園づくりが必要であると考えるがいかがか。



(c) (公財)東京都公園協会
インクルーシブな遊具広場内に設置されている2種類のブランコ。誰もが安全に遊べるよう配慮されており、個性に合わせて選べる。

答 インクルーシブな公園づくりは重要であり、遊具などのハード整備だけでなく、見守り体制などのソフト面の構築が不可欠。先行事例など調査・研究を進めている。

三越跡地再開発と新潟交通の運賃値上げ

武田 勝利

（日本共産党新潟市議会議員団）

問 三越跡地再開発は、総事業費のうち国と本市で税金136億円を投入し古町の一等地に県内の地上150メートルの複合施設・高層マンションを建設する計画だが、なぜ高層タワーマンションの建設が必要なのか見解を伺う。

答 再開発については新たに商業業務、住居を集積させる計画が検

討されており本市の将来に向けた方向性に沿ったものと考えている。

問 新潟交通の運賃値上げは、定期券を使い通学している高校生、学生の生活に多大な影響を与え、子育て世代の家計を直撃する。学生の定期券の値上げを行わないよう働き掛けるべきと考えるが見解を伺う。

答 料金体系の変更は学生を含め市民への影響があることから、市民の声や消費生活審議会の意見を聞いた上で、国や交通事業者に対し集約した意見を通知する。

マンション建設と常識ある補助金額

高橋 三義

（新市民クラブ）

問 マンション建設はさまざまなデータの裏付けを基に、郊外住宅の空き家問題や市内の定住人口のバランスを考慮してまちづくりをすべきだが、中心部の高さ制限などの緩和や高層補助金を支出してまで建設する必要があるのか。

答 都心エリアなどのマンションを含めたまちなか居住は、職住近接や環境負荷の低減、歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりの推進に貢献するものと考えられる。

問 三越再開発に係る325億円の事業費のうち、補助額は国と市から合計136億円となっている。3大都市圏を除く他都市の補助額の実績事例と比較すると、飛び抜けて高額となっているが、常識のある補助額と言えるのか伺う。

答 本補助金は、再開発事業に係る調査設計計画費や土地整備費などの一部を補助するもので、要綱に沿った補助額と認識している。

歴史的建造物での宿泊と災害時の帰宅困難者対策

荒井 宏幸

（翔政会）

問 本市には価値の高い歴史的建造物があり、こうした施設での宿泊は、海外からの高付加価値旅行者の知的好奇心を満たすと考える。高付加価値旅行者の誘客推進に向けて、歴史的建造物を宿泊できるよう整備してはどうか。

答 歴史的建造物での宿泊は、特別な体験を求める外国人からのニーズが高いが、文化財での宿泊にはさまざまな制限がかかることから個別に検討する必要がある。

問 リニューアルが進む新潟駅およびにいがた2km周辺においては、今後ますます交通の拠点として多くの人が行き交うことが想定される。災害で交通機関がまひすれば、多数の帰宅困難者が出る恐れがあるが、対策を伺う。

答 本年3月に作成した新潟市帰宅困難者対策ガイドラインに基づき、一時滞留施設の確保などの対策を行っていく。

化学物質過敏症・電磁波過敏症と児童館条例改正に対する地域の声

野村 紀子

（日本共産党新潟市議会議員団）

問 学校で貸与されるタブレット端末などからの電磁波の影響で体

調不良になり、登校できなくなったりしている。化学物質過敏症や電磁波過敏症の子どもたちが他の子どもと同じように学び合える環境整備が必要と考えるがどうか。

答 それぞれの児童・生徒の実態に応じて、保護者と相談し、個別に対応を検討する。（教育長）

問 本定例会提出議案の児童館条例改正案では、北区の葛塚東児童館を廃止し、早通児童センターと三ツ森児童館の開館時間を1時間遅らせ、午前10時から午後6時までにするとしているが、利用者や地域の声を改めて聴くべきでは。

答 2つの児童館の開館時間については、1時間後ろ倒しに変更したいと考えているが、午前9時台の利用も一定程度あることから、運用による工夫や実態に即した対応についても検討していきたい。

本市のラーメン文化の活用と防犯カメラの整備

豊島 真

（翔政会）

問 新潟ラーメンの歴史と文化は大きな財産である。「ラーメン」をキーとした観光連合の模索など、観光戦略を進める良い機会ではないか。今後、どのように生かしていくか。

答 「米」や「酒」に「ラーメン」を加え、さまざまな食を本市の魅力として国内外に発信し、交流人口拡大などにつなげていく。

問 防犯カメラの設置は高額で、録画内容の確認にも手間がかかっていたが、技術の進歩により、現在は取り扱いやすく費用の負担が少なくなっている。市民の安心安全

を高めるために活用すべきと考えるがいかがか。

答 テクノロジーの進歩に伴う新たな防犯カメラや防犯機器などについては、防犯ボランティア団体などに対して情報発信を行うとともに、意見交換を続けていく。

本市の自転車政策と総合福祉会館の予約方法

山際 務

（翔政会）

問 本市の政策を進める上で、域内の移動手段、観光に自転車は大きな武器となる。現在の自転車に関する施策は多くの部局にわたることから、名古屋市、京都市のように自転車の専門セクションの設置が必要と考えるがいかがか。



にいがた2kmに設置されたシェアサイクルのポート

答 自転車の専門セクションの設置は、既に設置している他都市の状況も踏まえ、現行の組織や業務の課題を検証し、その必要性について検討していく。

問 新潟市総合福祉会館の利用予約は、現地受付と、電話・ファクスでの申し込みができるが、現地受付が時間的に優位のため、毎回出向く必要があり、高齢者にとって大きな負担であることから見直しが必要と考えるがいかがか。

答 全庁的に行政手続オンライン化を進めており、総合福祉会館も令和7年度末開始を目指し手続きの簡素化と利便性の向上に努める。

常任委員会行政視察

各常任委員会の行政視察を行いましたのでお知らせします。報告書は市議会ホームページに掲載する予定です。

総務常任委員会

期日 7月24日～7月26日
視察先・調査事項
《大阪市》
・豪雨災害における消防機能強化について
《岐阜県大垣市》
・避難所受付アプリ「ポケコム」について
《神戸市》
・危機管理システムについて

文教経済常任委員会

期日 7月19日～7月21日
視察先・調査事項
《室蘭観光推進連絡会議(北海道室蘭市)》
・夜景観光に関する取り組みについて
《JAとうや湖(北海道虻田郡洞爺湖町)》
・GLOBAL GAPの取り組みについて
《公益社団法人 北海道観光振興機構(札幌市)》
・洞爺湖サミットを契機としたMICE誘致の取り組みについて
《私立星槎もみじ中学校(札幌市)》
・不登校特例校について

市民厚生常任委員会

期日 7月18日～7月20日
視察先・調査事項
《社会福祉法人浦河べてるの家(北海道浦河郡浦河町)》
・精神障がい等当事者の地域活動拠点について
《北海道千歳市》
・ちとせ版ネウボラについて
《札幌市》
・「札幌市市民活動サポートセンター」について

環境建設常任委員会

期日 7月18日～7月20日
視察先・調査事項
《福岡市》
・福岡市水素リーダープロジェクトについて
《大分県大分市》
・新たなモビリティサービス事業について
《イーレックスニューエナジー佐伯(株)(大分県佐伯市)》
・PKSを活用したバイオマス発電について

新潟水俣病への取り組みと 通知文書誤送付の対策

中山 均

(無所属の会)

新潟水俣病の公式確認から58年を迎え、5月には「新潟水俣病の歴史と教訓を伝えるつどい」が、6月には被害者団体の主催する会合が開催された。改めて現状と課題、問題解決への考えを伺う。

新潟で水俣病が発生したことの重大さを認識しつつ、救済が速やかに進むよう国へ働き掛けている他、正しく理解し教訓を次世代へ伝える取り組みを継続していく。東区で個人情報記載された通知文書を、送付を希望しない相手方へ誤送付する事案が発生した。

2020年に発生した誤送付の事案の後、さまざまな対策をしたにもかかわらず今回の事案が発生したのは、他都市の事例を踏まえた対策が不十分だったのではないかと、システム構築や業務マニュアルの見直しなど、その時点で想定できる対策を講じたが、今回の事案が発生してしまっただけだ。

廃止石油坑井封鎖事業と水泳授業の民間委託
林 龍太郎 (翔政会)

令和5年度当初予算では、廃止石油坑井封鎖事業に、経済産業省などからの補助金を含めた9800万円を盛り込んでいる。この

事業予算を封鎖に向けてどのように活用していくか、今後の事業の見直しを伺う。
令和5年度は有識者による検討委員会の設置や坑井内部の深度調査などを行い、封鎖の可否を見極める。
市立小・中学校で自校にプールがない、もしくはプールが使用できない場合、水泳授業の確保は深刻な問題と考える。民間プール施設の活用を含め、水泳授業を民間に委託することについて見解を伺う。
民間委託の方法の一つとして、外部講師による出前授業が考えられ、現在取り組みは行っていないが、水泳指導の有効な手段であると認識している。(教育長)

陳情の審査結果

不採択

●陳情第1号

新潟市東区役所高額療養費申請窓口の待ち時間表示の適正運用を求めることについて(第1項から第6項)

●陳情第2号

「市長への手紙」の市長名回答の適切な運用を求めることについて(第1項および第2項)

●陳情第3号

情報公開に伴う審査庁と処分庁の役割をきちんと果たすことを求めることについて(第1項から第6項)

●陳情第4号

法改正等により保有個人情報開示請求書の様式に変更が生じた場合は、請求者が入力できるようにデータを変更することについて(第1項および第2項)

●陳情第5号

情報公開請求に対する法定通知書の「速やかに」を条例に盛り込むことについて(第1項から第3項)

●陳情第6号

情報公開請求における公開方法「写しの窓口」における交付の適正な運用を求めることについて

●陳情第7号

保有個人情報開示請求書を出す際の請求者の本人確認の取扱いを統一することについて(第1項および第2項)

●陳情第8号

情報公開決定資料の受け取りに際して、コピー代納付場所の教示を適切に行うことを求めることについて(第1項および第2項)

●陳情第9号

市発行の領収済通知書に新潟市指定金融機関名を記載することについて

●陳情第10号

行政不服審査会答申書の捏造及び審査会での意見陳述の盗聴問題についての問題解決制度を設けることについて

●陳情第12号

教職員の定数改善と30人以下学級実現に係る意見書の提出について

●陳情第13号

矢代田駅周辺地区土地区画整理事業の進展について

●陳情第14号

矢代田駅周辺地区土地区画整理事業の事業推進について

●陳情第15号

物価高騰に見合う生活保護費の引上げを行うよう国へ意見書を提出するとともに、新潟市独自の低所得者支援の実施を求めることについて(第1項および第2項)

令和4年度 政務活動費執行状況 (令和4年4月～令和5年3月交付分)

単位(円)

会派名など	翔政会(22人)	日本共産党新潟市議会議員団(5人)	ともに躍動する新潟(5人)	新潟市公明党(4人)	新市民クラブ(4人)	市民ネットにいがた(3人)	無所属クラブ(3人)	無所属(1人)	合計
支出項目など									
収入	44,910,000	9,000,000	9,000,000	7,200,000	7,200,000	5,400,000	4,590,000	1,440,000	88,740,000
支出									
調査研究費	2,614,012	326,605	919,456	950,844	1,027,853	243,528	402,036	68,053	6,552,387
研修費	10,600	25,440	0	0	0	0	5,100	0	41,140
広報費	15,596,102	5,115,000	2,029,474	3,759,316	4,102,144	4,771,608	2,227,785	0	37,601,429
広聴費	1,010,672	1,790,714	0	0	0	0	0	0	2,801,386
要請・陳情活動費	66,337	107,960	0	20,460	0	0	0	0	194,757
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
資料作成費	19,250	0	0	0	162,976	2,200	65,440	0	249,866
資料購入費	1,359,711	611,730	368,846	601,002	210,324	74,880	284,037	2,790	3,513,320
人件費	3,350,812	0	125,000	0	60,000	0	0	0	3,535,812
事務所費	2,184,421	448,962	1,106,785	0	242,609	307,784	22,369	0	4,312,930
計	26,211,917	8,426,411	4,549,561	5,331,622	5,805,906	5,400,000	3,006,767	70,843	58,803,027
残額	18,698,083	573,589	4,450,439	1,868,378	1,394,094	0	1,583,233	1,369,157	29,936,973

●政務活動費の交付額は、会派が「会派交付(所属議員数×月額150,000円)」または「会派および議員交付(会派交付分:所属議員数×月額30,000円、議員交付分:月額120,000円)」の2通りから選択することになっています。また会派に属さない議員(無所属)には、議員交付分の月額120,000円を交付しています。●紙面の都合上、表は会派別に会派交付分と議員交付分の合計を記載しています(日本共産党新潟市議会議員団、市民ネットにいがたは会派交付を選択)。会派交付分および議員交付分の内訳は市議会ホームページに掲載しています。●令和5年4月30日(政務活動費収支報告書提出期限)時点の会派名および人数を記載しています。●政務活動費収支報告書と領収書などの支払証拠書類は、市議会ホームページでご覧いただけます。また、議会事務局でも閲覧することができます。写しが必要な場合は1面につき10円を負担いただけます。

●目の不自由な方を対象に市議会だより点字版・音声版(デジター版、一般用CD版)を申し込みにより郵送しています。希望される方は議会事務局調査法制課へ☎025-226-3385(直通)

